

山内委員長記者会見のポイント
(第 251 回 (8 月 22 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- 日本郵政グループから、日本郵政グループの 2023 年 3 月期第 1 四半期決算等について説明があった。
- 日本郵便株式会社から、日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について説明があった。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2023 年 3 月期第 1 四半期決算等】

- 「会計基準が新しくなり、プライベートエクイティファンドの評価損益について、時価評価をすることになったが、評価損益の影響が大きいことに驚いている。」また「見るべきなのは、基礎収支や長期トレンドであり、目先のアップダウンに左右されずに大局的な経営をするべきではないか。特に会計基準が変わったことによって損益が大きく変わるということが、経営の方針に影響するというのは適切ではない。」との意見に対して、

ゆうちょ銀行から、「投資からのリターンで収益を上げている会社であり、経営資本の範囲内でリスクリターンを十分に認識して、ボトムを確保しながら、ハイイールドゾーンへの投資を調整している。マーケットが荒れている中ではあるが、最終的な評価益を確保することとしている。」との回答があった。

【日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等】

- 「デジタル化による郵便の減少に伴い、中期経営計画においてビジネスモデルを変えていくという認識と方向性を出されているが、具体的な進展について教えてほしい。」との質問に対して、

日本郵便から、「郵便から荷物へシフトするというのが中期経営計画における基本的な方針。これを実現するために、B to B の契約を拡大していくとともに、ロジスティクスに注力していきたい。具体的にはロジスティクス事業部を立ち上げ、人員も割きながら業務に当たっている。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- (第 1 四半期について、かんぽ生命の通期計画に対する進捗が非常に低い、その点何か話はあったか。また、第 2 四半期以降、計画達成のために現場に数字を追い求める圧力が増えてきていると聞くが、不適正募集に繋がる懸念はないかと問われ、) かんぽ生命から要因について説明があり、新型コロナウイルス感染症による保険金支払増加と保有契約の減少により、経常利益や当期純利益が予想以上に低迷したとのことだった。また新契約の年換算保険料は個人保険・第三分野ともに増加したが、保有契約の年換算保険料は両方とも減少したことも原因とのことで、我々も認識は一致しており見守っていききたい。また、そういう現場に関する話は具体的には聞いていないのでなんとも言えないが、

そういった懸念があるならば我々としても十分に留意していきたい。

- ((ゆうちょ銀行及びかんぽ生命から日本郵便へ支払われる)手数料の減り幅が増えていく中で、委員長としては、今後、法改正をする必要があると考えているか、と問われ、) 私自身、今、具体的に制度改正は考えていない。ただ、郵便の構造変化が進んでいることは事実であり、それに対して現体制でどこまでビジネスモデルを変えていくことができるかなど見定めた上でということになる。いずれにしても今すぐに法改正が必要という話ではないと思っている。

—以上—